

四半期報告書

(第51期第3四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

オリジナル設計株式会社

東京都渋谷区元代々木町30番13号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 10

2 その他 12

第二部 提出会社の保証会社等の情報 13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月5日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	オリジナル設計株式会社
【英訳名】	ORIGINAL ENGINEERING CONSULTANTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 花井 礼二
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区元代々木町30番13号
【電話番号】	03-6757-8800（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部長 宇田 裕一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区元代々木町30番13号
【電話番号】	03-6757-8800（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部長 宇田 裕一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
完成業務高（千円）	3,102,238	3,129,953	4,344,391
経常損失（△）（千円）	△194,898	△179,545	△207,673
四半期（当期）純損失（△）（千円）	△288,748	△219,061	△303,636
四半期包括利益又は包括利益（千円）	△305,400	△212,807	△344,224
純資産額（千円）	3,712,220	3,460,462	3,673,396
総資産額（千円）	4,826,465	4,577,528	4,870,715
1株当たり四半期（当期）純損失（△）金額（円）	△38.66	△29.33	△40.65
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	76.9	75.6	75.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	449,491	375,205	10,144
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△140,342	△436,577	361,731
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△6,152	△7,719	△8,393
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	783,535	774,972	844,211

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失（△）金額（円）	△31.21	△31.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 完成業務高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第50期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

継続企業の前提に対する重要事象について

当グループは、前期に重要な営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大震災の復興需要を背景として緩やかに持ち直しの動きがみられたものの、欧州や中国等、対外経済環境を巡る不確実性は依然として高く、景気は先行き不透明な状況で推移しました。

当建設コンサルタント業界におきましては、社会環境の変化に基づく新たな資本整備の方向として、公共施設の維持更新や、資源・エネルギー分野、ICT情報通信技術分野などの領域拡大に取り組むなど、質的な変化を伴い需要総枠は底堅く推移しておりますが、既存業務の過当競争の状態は変わらず、価格競争は依然として激しく採算の確保は難しい状況となっております。

このような外部環境の中で当グループは、営業・技術と連携し領域拡大に向けた新分野への営業や、価格競争に対処した受注活動を行うとともに、長年にわたり開発し蓄積したIT技術を土台として、主力とする上下水道分野をはじめ、海外分野などへの多岐にわたるコンサルティングサービスを提供してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は33億9千8百万円（前年同四半期比13.5%増）となりました。一方、完成業務高は31億2千9百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業損失は1億8千4百万円（前年同四半期は営業損失1億9千5百万円）、経常損失は1億7千9百万円（前年同四半期は経常損失1億9千4百万円）、四半期純損失は2億1千9百万円（前年同四半期は四半期純損失2億8千8百万円）となりました。

当グループにおける事業部門別の業績は、次のとおりであります。

[建設コンサルタント部門]

建設コンサルタント部門につきましては、受注高は31億8千2百万円（前年同四半期比17.7%増）となりました。一方、完成業務高は27億8千3百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

[情報処理部門]

情報処理部門につきましては、受注高は2億1千6百万円（前年同四半期比25.7%減）となりました。一方、完成業務高は3億4千6百万円（前年同四半期比13.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として売上債権の減少、税金等調整前四半期純損失の計上、定期預金の払戻と預入の純額による支出などにより、前連結会計年度末に比べて6千9百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末の残高は7億7千4百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は3億7千5百万円（前年同四半期は4億4千9百万円の獲得）となりました。

主な内訳は売上債権の減少額5億6千5百万円、税金等調整前四半期純損失1億8千万円、仕入債務の減少額1億4千8百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は4億3千6百万円（前年同四半期は1億4千万円の使用）となりました。

これは主に定期預金の預入と払戻の純額による支出4億2千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は7百万円（前年同四半期は6百万円の使用）となりました。

これは主にリース債務の返済による支出7百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(5) 重要事象等について

当グループは、前期に重要な営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

この状況を解消すべく、従来より経営方針の骨子を定め、組織力の強化や改善活動により市場の変化に対応した受注拡大と生産性向上及び徹底したコスト削減に取り組んでおります。具体的には下水道事業の自然災害リスク対応型業務、地球温暖化対策支援業務、構造物の長寿命化支援業務、自治体の企業会計移行支援業務、下水道施設のアセットマネジメント関連業務など、また海外では官と民がパートナーとなったPPPプロジェクトや、BOPビジネスなどによる受注活動を積極的に進めております。

利益につきましては、組織のスリム化、固定費の削減、技術者のスキルアップや作業の工程管理及び予算管理などのマネジメント力の強化による生産性の向上を図ることなどで収益の改善に努めており、経営の健全化に向けて全社一丸となって取り組んでおります。

一方、資金面につきましては、当連結会計年度に見込まれる運転資金の需要に対して、現在の現預金残高での対応が十分に可能であり、新たな資金調達の実必要性はありません。

従いまして、当社は、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,911,000
計	19,911,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月5日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,796,800	7,796,800	㈱東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は500株であります。
計	7,796,800	7,796,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	7,796,800	—	1,093,000	—	2,171,308

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 328,500	—	単元株式数500株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,424,000	14,848	同上
単元未満株式	普通株式 44,300	—	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	7,796,800	—	—
総株主の議決権	—	14,848	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリジナル設計株式会社	東京都渋谷区元代々木町30番13号	328,500	—	328,500	4.21
計	—	328,500	—	328,500	4.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役副社長	海外事業本部長	山内 比呂士	平成24年8月3日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人五大による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,155,610	2,106,778
受取手形及び完成業務未収入金	1,314,722	748,889
未成業務支出金	87,137	11,385
その他	44,542	51,070
流動資産合計	3,602,013	2,918,122
固定資産		
有形固定資産	298,916	301,725
無形固定資産	115,347	106,146
投資その他の資産		
長期性預金	500,000	900,000
その他	※ 354,438	※ 351,533
投資その他の資産合計	854,438	1,251,533
固定資産合計	1,268,702	1,659,405
資産合計	4,870,715	4,577,528
負債の部		
流動負債		
業務未払金	223,186	75,108
リース債務	8,325	10,977
未払法人税等	53,517	41,593
未成業務受入金	107,547	186,232
賞与引当金	18,050	57,791
受注損失引当金	31,950	32,542
その他	199,033	169,109
流動負債合計	641,610	573,353
固定負債		
リース債務	14,815	17,032
繰延税金負債	10,269	10,094
退職給付引当金	467,895	456,404
資産除去債務	43,007	44,940
その他	19,720	15,240
固定負債合計	555,707	543,712
負債合計	1,197,318	1,117,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金	3,109,291	3,109,291
利益剰余金	△214,108	△433,170
自己株式	△284,896	△285,023
株主資本合計	3,703,286	3,484,097
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	△29,889	△23,635
その他の包括利益累計額合計	△29,889	△23,635
純資産合計	3,673,396	3,460,462
負債純資産合計	4,870,715	4,577,528

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
完成業務高	3,102,238	3,129,953
完成業務原価	2,415,284	2,403,810
売上総利益	686,954	726,143
販売費及び一般管理費	882,680	910,159
営業損失(△)	△195,726	△184,016
営業外収益		
受取利息	2,839	2,103
受取配当金	3,377	2,038
その他	7,055	11,342
営業外収益合計	13,272	15,484
営業外費用		
支払利息	842	1,074
株式関係費用	9,495	9,702
その他	2,106	237
営業外費用合計	12,443	11,014
経常損失(△)	△194,898	△179,545
特別損失		
減損損失	—	1,260
固定資産除却損	961	191
会員権評価損	650	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,836	—
震災復旧支援費用	36,107	—
特別損失合計	49,556	1,452
税金等調整前四半期純損失(△)	△244,454	△180,998
法人税、住民税及び事業税	32,700	38,238
法人税等調整額	11,593	△175
法人税等合計	44,294	38,063
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△288,748	△219,061
四半期純損失(△)	△288,748	△219,061

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△288,748	△219,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,651	6,254
その他の包括利益合計	△16,651	6,254
四半期包括利益	△305,400	△212,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△305,400	△212,807
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△244,454	△180,998
減価償却費	48,084	47,032
減損損失	—	1,260
賞与引当金の増減額(△は減少)	39,297	39,741
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△677	591
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△29,595	△11,490
受取利息及び受取配当金	△6,216	△4,142
支払利息	842	1,074
固定資産除売却損益(△は益)	961	191
会員権売却損益(△は益)	650	—
売上債権の増減額(△は増加)	614,842	565,833
未成業務支出金の増減額(△は増加)	77,960	75,752
仕入債務の増減額(△は減少)	△140,907	△148,077
未成業務受入金の増減額(△は減少)	169,230	78,684
その他	△33,951	△46,190
小計	496,065	419,264
利息及び配当金の受取額	5,406	3,741
利息の支払額	△842	△1,074
法人税等の支払額	△53,103	△47,659
法人税等の還付額	1,965	932
営業活動によるキャッシュ・フロー	449,491	375,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△104,261	△420,406
有形固定資産の取得による支出	△9,562	△4,774
無形固定資産の取得による支出	△22,678	△23,379
敷金及び保証金の差入による支出	△201	△4,371
敷金及び保証金の回収による収入	474	6,925
その他の支出	△8,102	△7,559
その他の収入	3,990	16,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,342	△436,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△191	△127
配当金の支払額	△13	—
リース債務の返済による支出	△5,947	△7,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,152	△7,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,903	△147
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	301,093	△69,238
現金及び現金同等物の期首残高	482,441	844,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 783,535	※ 774,972

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(会計方針の変更) 有形固定資産の減価償却方法の変更 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 この変更が、損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 9,036千円	※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 9,036千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,593,592 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,810,056 現金及び現金同等物 <u>783,535</u>	現金及び預金勘定 2,106,778 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,330,505 担保に供している定期預金 Δ 1,300 現金及び現金同等物 <u>774,972</u>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは、建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△38円66銭	△29円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (△) (千円)	△288,748	△219,061
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (千円)	△288,748	△219,061
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,469,845	7,468,687

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
該当事項はありません。

2【その他】

決算日後の状況

当社は、平成24年9月24日開催の取締役会において、臨時株主総会の日程及び付議議案について下記の通り決議致しております。

1. 臨時株主総会の開催日

平成24年11月6日(火) 午前10時

2. 臨時株主総会開催場所

東京都千代田区飯田橋1丁目1番1号 ホテル グランドパレス 3階 松の間

3. 臨時株主総会付議議案

<株主提案>

第1号議案 取締役2名解任の件

第2号議案 取締役5名選任の件

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

オリジナル設計株式会社

取締役会 御中

監査法人五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 眞佐子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリジナル設計株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリジナル設計株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。